

報道関係者各位
プレスリリース

2015 年 11 月 27 日
株式会社 FFRI



**過去最悪のペースで急増中！ ネットバンキングの不正送金に対抗
FFRI、MITB 攻撃からネットバンキングユーザーを守る「FFRI Limosa 1.4」をリリース
～対応プラットフォーム拡充により、幅広いユーザーのニーズに対応～**

サイバーセキュリティ領域において国内で独自の研究開発活動を展開している株式会社 FFRI（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：鶴飼裕司、以下 FFRI）は、ネットバンキングにおける新たなサイバー脅威である MITB（Man in the browser）攻撃からネットバンキングユーザーを保護する、Web Browser Protection「FFRI Limosa Version1.4」の出荷を 2015 年 11 月 30 日より開始いたします。

今年上半期のネットバンキングの不正送金被害額は、昨年下半年の約 50 パーセント増

警察庁^{※1}によると 2015 年上半期のネットバンキングの不正送金被害額は約 15 億 4400 万円で、昨年下半年（約 10 億 5800 万円）の約 50 パーセント増のペースで急増中です。

ネットバンキングの不正送金に関する犯罪の手口は日々進化しています。金融機関などを装って送信したメールのリンクから偽の Web サイトに誘導し、口座番号や認証情報などの個人情報を盗み取る従来型の単純なフィッシング詐欺の割合は減少傾向にあり、現在では新たな脅威である MITB 攻撃が増加しています。MITB 攻撃とは、何らかの手法でネットバンキングユーザーの利用端末にマルウェアを感染させ、ユーザーがネットバンキングサイトにログインした際にマルウェアが Web ブラウザの画面を書き換えて認証情報を奪取したり、送金情報を不正に変更してしまうものです。

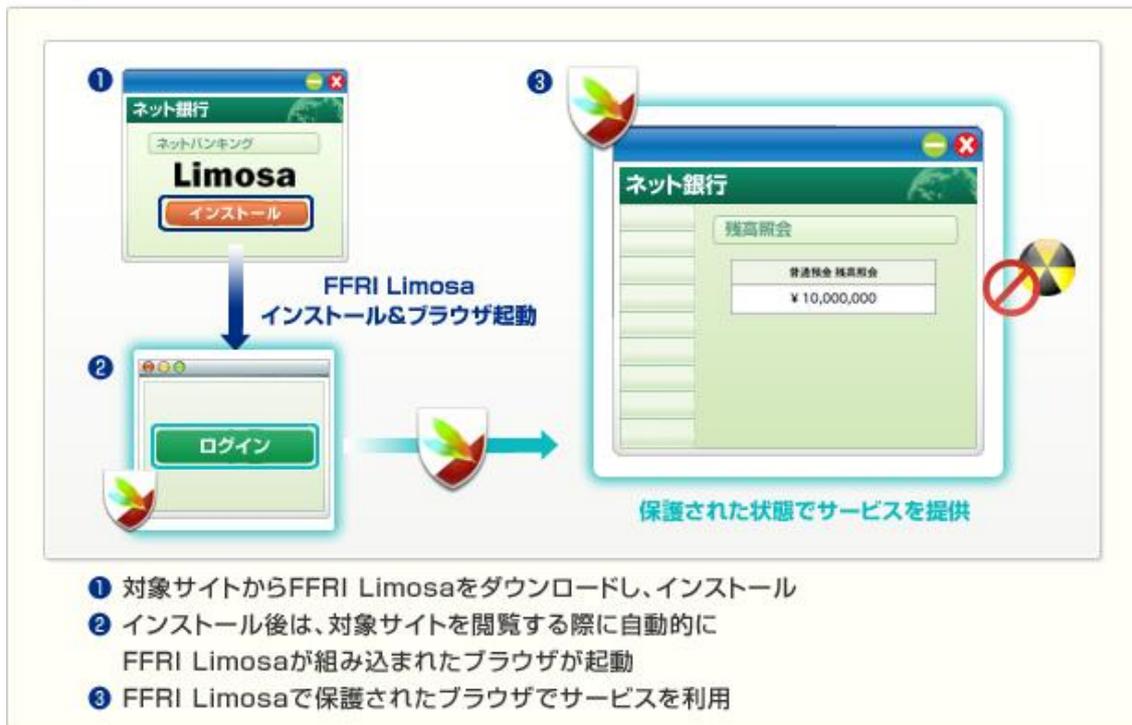
※1 出典：「平成 27 年上半期のインターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況等について」

開発コンセプトは、“ネットバンキングユーザーのリテラシーに依存しないセキュリティレベルの向上”

「FFRI Limosa」は、Web ブラウザの堅牢化に特化した防御型のソリューションであり、検知型のソリューションと違って、ユーザーが操作したり、判断する必要もありません。「FFRI Limosa」で保護された Web ブラウザを利用することで、たとえ利用端末がマルウェアに感染していても、マルウェアによる Web ブラウザへの介入を防ぐことが可能なため、安全なブラウジング環境を提供します。

今回のバージョンアップでは、対応ブラウザに Chrome を新たに追加し、利便性の向上を図りました。

図解 FFRI Limosaによるブラウザの保護



【FFRI Limosa Version1.4 の新機能】

●対応プラットフォームの拡充

- 対応ブラウザ : Chrome (x86) を追加

【製品名称】

FFRI Limosa Version1.4

【リリース日】

2015年11月30日

◆製品ページ

<http://www.ffri.jp/products/limosa/index.htm>

◆「FFRI Limosa」関連ページ

「ネットバンキングユーザーを狙った MITB 攻撃の脅威と対策製品の比較検証」

http://www.ffri.jp/special/mitb_1.htm

■株式会社 FFRI について

当社は 2007 年、日本において世界トップレベルのセキュリティリサーチチームを作り、IT 社会に貢献すべく設立されました。現在では日々進化しているサイバー攻撃技術を独自の視点で分析し、日本国内で対策技術の研究開発に取り組んでいます。研究内容は国際的なセキュリティカンファレンスで継続的に発表し、海外でも高い評価を受けておりますが、これらの研究から得られた知見やノウハウを製品やサービスとしてお客様にご提供しています。主力製品となる、「FFR yarai」はミック経済研究所調べ^{※2}によるエンドポイント型標的型攻撃対策分野における出荷金額において No.1 を獲得しております。

※2 出典：「情報セキュリティソリューション市場の現状と将来展望 2015【外部攻撃防御型ソリューション編】」

本件に関するお問い合わせ先
写真・資料等をご入用の場合もお問い合わせください。

株式会社 FFRI
経営管理本部 PR 担当
TEL : 03-6277-1811
E-Mail : pr@ffri.jp URL : <http://www.ffri.jp>

「FFRI」、「FFRI Limosa」、「FFR yarai」は、株式会社 FFRI の登録商標です。

その他すべての社名、製品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

出典資料の引用等、調査会社の著作物を利用する場合は、出典元にお問い合わせください。